

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ http://genpatu.com/index.html
 メール=genpatu-c@bizimo.jp
 簡易HP=https://sites.google.com/view/genpatu

げんぱつ

原発住民運動情報

第422号

2024年
5月25日

月1回25日発行

玄海町 「核のごみ」調査受け入れ

全国3例目 原発立地自治体で初 安全根拠示せず、カネでつる姑息な手法

佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長は5月10日、原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた第1段階の文獻調査受け入れを表明した。同町には九州電力「玄海原発」があり、原発立地自治体としては初めて。全国では、調査が進む北海道の寿都町、神恵内村につき3例目。文獻調査受け入れを求める請願が4月15日に町議会に提出されて表面化して以来、議会採択を経て町長判断まで1カ月足らずであった。文獻調査に慎重だった脇山町長は「議会の請願採択は大変重い」

と強調し、議会の意向を尊重したと述べた。

町議会では、原発立地自治体の責務として処分場選定に協力すべきだとの意見があつたが、町長は「責務はない」と否定。「調査受け入れの考えはない」と答弁。理由の一つに国が最終処分場の適地を示した「科学的特性マップ」に、町の大半が「鉱物資源があり、好ましくない」とされていたこともあげていた。

この経過を見れば、脇山町長は推進派・政府に外堀を埋められた

<「核のごみ」調査の流れ>

文獻調査 2年程度	交付金(年)
↓ 資料による調査	最大20億円
概要調査 4年程度	
↓ ボーリング調査	最大70億円
精密調査 14年程度	
↓ 地下施設で調査	今後制度化

最終処分場の建設地決定

- 日時 6月17日(月)
- 場所 衆議院第一議員会館大会議室
- プログラム
 - ※10時30分 最高裁要請行動
 - ※12時 最高裁判所を取り囲むヒューマンチェーン
 - ※14時30分 報告集会&シンポジウム
- 登壇者 大島聖一さん(龍谷大教授、樋口英明さん(元裁判官、後藤秀典さん(シヤナリスト)、長谷川公一さん(東北大名義教授、黒沢弁護士)
- 主催者 6・17最高裁共同行動実行委員会
- そのけーそのけー! 柏崎刈羽原発の再稼働への傲慢(二面)
- 再エネ58万世帯分 出力制御でムダに(三面)
- ドイツ 「原発ゼロ」の1年(五面)

△司法の劣化を許さない 6・17最高裁共同行動▽

末の方向転換を強いられたことがわかる。日本の地球科学の研究・教育・普及にかかわる専門家300人以上が昨年10月30日、「核のごみ変動帯日本に 地層処分適地はない」との声明を出した。国の「科学的特性マップ」にもともと信頼性はない。そこで国が経済的に困窮する地域を札束でひっぱたくやり方をあらわにしたのが、寿都町、神恵内村、玄海町の文獻調査受け入れである。

文獻調査は受け入れ自治体直長の判断で可能だが、次の段階の概要調査は道知事、県知事の同意なしには実施できない。「核のごみ」の議論の広がりが見られる。

●経団連の十倉会長は元日の能登半島地震後、1月9日の記者会見で志賀原発の再稼働について問われ、「能登半島地震に関連する日本海側の原子力発電所はすべて安全性が確保されていると認識しており、安心している」と述べた

●原発の過酷事故に至らなかったこの段階での経団連会長の「原発安全」宣言は、電力会社が不断に原発の危険に向き合いながら安全確保に努めるもの。当然の立場を投げ捨てるもの。原発営業事業者の本来のあるべき姿を端から否定するものである。経団連会長の「安全」発言は、願望の吐露であつて原発の安全を何ら保障するものではない。この種の思い込みこそ、原発大事故を誘起するものである

●「原発ルネッサンス」に産官共同して踊った東芝が経営不振に陥ったことは記憶に新しい。東芝は英国、米国の原発経営の大赤字まで背負わされた。十倉会長は「ベースロード電源として原発は不可欠」とする論者だが、経団連会長としては東芝経営不振の教訓に学ぶことこそ本来の任務ではないのか。